令和７年度　事　業　計　画

所有者不明土地が問題化し、令和に入って様々な法律改正の中、土地家屋調査士法改正を始めとする諸制度が変更となり、我々土地家屋調査士を取り巻く環境も大きく変わりました。中でも調査士法１条に筆界を明らかにする業務の専門家と法明記されたことにより、土地の筆界や境界に関する事について各方面との協議を行うことに対してのハードルが下がり、法務局での取扱いの指針、財務省での境界確定事務の変更などの際には土地家屋調査士の意見が大きく反映されたものとなりました。これらを踏まえ、４年前から各官庁における境界確認業務を統一する活動を展開し、現在は県との協議会を通じ基準の見直しが大詰めを向かえているところであります。また、幅員４メートル未満の狭あいな道路が全国に数多く存在し、当会においても各市町へのアンケートを実施した結果多くの自治体においてその問題を抱えており、自治体が抱える予算ではすぐに解消出来ないことから、建築時のセットバックを利用した道路寄付に頼っている自治体がほとんどであったところ、昨年に国土交通省が発出した狭あい道路解消ガイドラインにより、この問題の解決方法に対し一定の方針が示され、分筆し帰属することのメリットが将来において重要との書きぶりから、我々がこの問題に積極的に取り組む必要があるとの思いを新たにしたところであります。

そのような中、一昨年より会員減少が顕著になってまいりましたが、平成 12 年の 770 名から現在の 614 名と比較してもこの 25 年で 150 名強の減少となっております。その間広報誌の発刊を毎月から年２回、その代替えで会報プラスを毎月と変更するなど、さまざまな事業の見直しを行ってまいりましたが、今年度は大掛かりな組織再編を議論することが急務となってまいりました。また、会務におきましてもアナログな決裁や連絡方法、会員のデータ管理などシステムを大きく見直さなければならず、組織再編と共に効率化にも取り組む必要があります。そして、会員減少は兵庫会だけでは無く、全国的に同じ傾向で、連合会もいち早くこの問題に取り組んでおり、その一環に研修システムの「ｍａｎａａｂｌｅ（マナブル）」を導入し、全会員が登録することでＣＰＤの管理コストを削減できることから連合会事務局経費の削減にも繋がり、研修登録により全国のどの研修会をも受講可能な事などメリットが多いこのシステムの登録勧奨を進めてまいります。また、今年度は役員改選期にあたり新たな役員体制となることから役員向け研修の実施、年次研修の最終年となることから未受講者への対応など、研修に関しての取り組みが増えますが、年次研修に関しては土地家屋調査士法施行規則改正後に義務となった最初の研修でもあり全員受講に向けて取り組んでまいります。

将来土地家屋調査士を目指す方々へのアプローチとして補助者の方、他士業の補助者の方など少なくとも土地家屋調査士業務を知っている方に対し、魅力を伝える広報を研究し実践したいと考えております。また、相続登記の義務化について活発にＰＲが行われている現状から、法務局とコラボした形で表示登記の義務についてもＰＲする広報を研究いたします。能登半島地震に関しても引き続き支援を行い、

昨年度より注力している国家座標での測量の取組み強化に関する事業を継続してまいります。加えて、市町のデータ管理についても積極的に関与すると共に、会員相互の親睦、境界問題相談センターにおける境界問題解決サポートも引き続き取り組むなど、今年度もさまざまなことに積極的に取り組んで行きたいと考えております。

これまで述べさせていただいたとおり、我々を取り巻く環境が変動する中において、社会的責務を念頭においた諸事業を計画実施し、土地家屋調査士の地位向上や会員個々の能力向上を図ってまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

総務部・制度対策室・苦情処理委員会

1　品位保持及び事故防止のための指導並びに連絡

○　土地家屋調査士法、その他関係法令及び会則の遵守、並びに土地家屋調査士業務取扱要領及び倫理規定の実践徹底を図ります。

○　会員の業務に対する苦情等を適切に処理します。

2　本会業務執行体制の整備・充実

○　効率的な会務運営行うため、組織運営、諸規則の見直し及び研究を行います。

○　事務局業務の円滑な運営に努めます。

○　土地家屋調査士ＣＰＤ制度について、ポイントの情報公開・運用について研究します。

3　情報の収集及び伝達

○　会員相互の懇親の場・情報交換の場の提供を図り、更なる懇親の場の提供を図ります。

○　日本加除出版が運営する「リーガルガーデン」の活用を促進し、業務における法令・凡例・通達の検索が容易に出来る環境づくりを図ります。

○　会員手帳を制作して会員に配布し、また、今後の在り方について検討します。

4　支部及び関連団体との連携強化

○　支部との連携強化を図り、効率的な組織運営を図ります。

○　大規模災害発生時における対応策を支部と共有し、災害時に備えます。

○　他士業及び関連団体との連絡協議会を開催し、情報交換及び連携強化を図ります。

○　日本土地家屋調査士会連合会、同近畿ブロック協議会との情報共有に努めます。

5　非土地家屋調査士対策

○　非土地家屋調査士調査活動の監視を強化し、その防止に努めます。

6　会館の適正管理、有効活用

○　中長期的な修繕計画の検討及び修繕に関する精査を行います。

○　会議・研修会における、会館の有効活用を図ります。

財　務　部

1　予算の適正かつ効率的な執行に努めます。

2　会費の公正かつ効率的な徴収を行います。

3　共済制度の適正な運用を図ります。
4　親睦事業を開催します。
5　連合会等が行う親睦事業に協力します。
6　支部が行う親睦事業に対する助成を行います。
7　会員の健康診断に対する助成を行います。
8　会員に対して調査士国民年金基金及び損害保険への加入勧奨等を行います。
9　同好会運営に関する規則に基づき同好会の設立・運営を行います。
10　業務関連図書の活用及び購入斡旋等を行います。
11　昨今の会員動向等を鑑み、予算等について研究します。

業　務　部

1　業務の指導・連絡及び業務改善に関する企画立案、関連法規の研究
　○　神戸地方法務局と表示登記研究会並びに事務連絡会を行います。
　○　兵庫県との官民境界協定協議会を開催し、官民境界協定申請統一化の検討を行います。
　○　業務に関する研修会を企画立案します。
　○　新入会員研修会にて、業務に必要な研修を提供します。
2　地籍問題研究会及び近畿ブロック業務部会に出席し、情報収集・研究を行います。

広　報　部

1　各種メディアを活用し、土地家屋調査士の社会的地位の向上につながる効果的な広報活動を実施します。
2　会報誌「調査士　兵庫」の発行及びウェブサイト等を通じ、土地家屋調査士の社会的使命等を広く対外へ発信します。
3　会報誌「調査士　兵庫」の一層の専門誌化に向けて専門情報掲載に努めます。
4　ミニ会報誌「ＨＹＯＧＯ＋ＰＬＵＳ」の発行及びウェブサイトを通じ、会員へ対しての迅速な情報伝達・共有を行います。
5　各種相談会が広報活動であるとの意識付けを行い、事前広告の充実など広報面を意識した相談会の実施（支部への助成）及び支部広報事業を支援します。
6　土地家屋調査士の認知度向上、職業選択への動機付けに繋がる学生及び若年層に向けた広報事業および補助者の資格取得につなげる広報活動を検討します。
7　2026 年度版カレンダーの製作・購入希望者への頒布、配布を図ります。

研　修　部

1　本会の実施する研修について
　○　関係法令、制度等の変更に伴い必要となる研修会について、各部・委員会と連携して実施します。
2　連合会の実施する研修について
　○　土地家屋調査士研修制度実施要領に定める義務研修（新人研修・年次研修）、特別研修、またそ

の他中長期的研修について、連合会が効率的、効果的な手段により実施できるよう協力します。

3　新入会員に向けた研修について

○　新入会員を対象とした研修会を実施します。

4　ハイブリッド形式での研修受講について

○　会員の皆様の便宜を図り、より良い研修配信環境を整えます。

5　連合会研修管理システムについて

○　連合会が導入した「ｍａｎａａｂｌｅ（マナブル）」について、活用方法を研究します。

社会事業部

1　境界問題相談センターひょうごの活動を支援します。

2　筆界調査委員・所有者等探索委員の資質向上に向けた活動及び支援を行います。

3　公共嘱託登記等の受託推進に向けた活動を行います。

4　筆界に関する研修企画、財産管理人及び相続土地国庫帰属制度への対応について立案します。

5　災害支援、防災、減災について活動を行います。

6　空き家問題対策についての活動を行います。

7　その他の社会貢献に関する活動支援を行います。

技術対策委員会

1　測量基礎講座（新人向け）により、測量の基礎知識と現地作業の基本、計算や作図等に関する技術的な指導を行います。

2　基準点測量や地理空間情報の有効活用等、全会員を対象とした実践的な研修により、国家座標による測量に対する意識啓発と技術的な指導を行います。

3　土地家屋調査士業務に有効な測量技術等の研究と会員への情報発信を行い、会員業務の生産性向上を後押しします。

4　登記基準点の設置及び認定に関する指導を行います。

情報管理委員会

1　基準点管理システムの運用及び管理

2　情報管理委員会・連絡協議会等の実施

3　基準点管理システムにかかる広報活動・研修の実施

4　登記所備付地図データの利活用に関する研究

境界問題相談センターひょうご

1　センター利用促進につながる効率的、且つ、適正な運営を行います。

2　関与構成員のスキルアップ、会員への制度説明に向けた研修を計画します。

3　利用促進に繋がる広報活動を行います。